

2018年度事業計画書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本ハビタット協会

1. 事業実施の方針

2018年度においても、引き続きSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた各種事業を展開していくこととし、国連ハビタットの活動に関しての広報事業と合わせて、特に、ケニアにおける「衛生環境改善を通したまちづくり事業」とラオスにおける「環境に配慮したまちづくり事業」の2つの事業に力を入れて推進する。

当協会の大きな使命の1つである国連ハビタットの活動の広報事業については、昨年度に引き続き、シンポジウムを開催し、国連ハビタットと当協会が展開しているSDGsの達成に向けてのさまざまな事業を効果的に広報する。持続可能なまちづくりの素晴らしさと重要性への市民の理解を深め、国連ハビタットと当協会に対する支援者を獲得していく。

ケニアにおける「衛生環境改善を通したまちづくり事業」については、「スマイルトイレプロジェクト」が、JICA草の根技術協力事業のパートナー型の採択を受けることができたため、本年度から約5年間、大幅に事業規模を拡大して展開していく。ケニア西部のホーマベイ県において、年間10村2,000世帯を対象として、住民主導のトイレ建設を進めていく。トイレ建設による衛生環境改善のみでなく、貧困からの脱却、女性のエンパワーメント促進、格差の是正などに取り組み、より良いコミュニティの発展に寄与していく。

これまで植林を中心とした環境保全を進めてきたラオスにおいては、「環境に配慮したまちづくり事業」として、環境教育に焦点を当てた新たな事業を立ち上げ、3年間かけて、中学校を対象とした環境教育システムを構築し、現地に定着させていく。ラオスの教育局および農業大学と協力して、ラオス語の環境教育教材を開発するとともに、生徒達が環境保全活動を実践できる機会を提供していく。さらに、学校の教職員に対して環境教育手法のトレーニングを実施し、学校で総合的な環境教育とその実践が行われる環境を整えていく。

各種事業と活動の実施において、国内の企業及び市民との協力関係を強化していく。2017年11月、経団連は、企業行動憲章の中で、SDGsが定める社会的課題の解決に積極的に取り組む旨を定めたが、これにより、各企業のSDGsへの関心が高まっており、NGO等の国際団体との提携を積極的に考えている。この流れを活かし、企業と提携していくことで、新規事業の立ち上げや既存の事業の規模拡大につなげていく。

また、当協会は、ハビタットフレンズをはじめ多くの市民ボランティアによって支えられており、市民パートナーシップの強化に努めていく。ハビタットフレンズとボランティアの方々々が活動しやすい環境を整え、市民と一緒に、世界中の人々が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進していく。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予定額(千円)
	シンポジウムの開催による広報	12月	福岡	15人	参加者150人	1,000

国連人間居住計画 (ハビタット)の活動及び防災に関するの広報事業 (定款第5条第1項(1)の事業)	国際協力イベント等における国連ハビタットと当協会の活動の展示等	9月、10月 3月	東京、横浜 福岡、逗子	10人	イベント参加者 /一般市民 1,000人	500
	講演会等で国連ハビタット及び当協会の活動を広報	通年	全国	5人	一般市民 5,000人	500
	ハビタットや国際協力等への理解を深めるためのワークショップ	通年	全国	5人	学生/会社員 /一般市民 500人	500
	ニュースレター等の作成及び配布	通年	事務局	5人	会員/一般市民 1,500人	700
	当協会ホームページ及びSNS等による広報活動	通年	事務局	3人	Web利用者	800
開発途上国の居住環境保全及び改善事業 (定款第5条第1項(2)の事業)	ケニアにおける衛生環境改善によるまちづくり事業	通年	ケニア	5人	地域住民 2,000世帯	4,000 (うち受託事業 1,800)
	ラオスにおける植林による環境保全事業	通年	ラオス	3人	生徒/教職員 1,000人	3,400
	ラオスにおける子どもの生活環境改善事業	通年	ラオス	3人	生徒/教職員 3,000人	1,000
	国連ハビタットの活動を円滑に行うための協力事業	2月	福岡	3人	国連ハビタット 福岡本部	1,000
	居住環境改善事業のための募金活動	通年	国内空港、 店舗等	15人	各事業受益者	1,000
国内外の災害復興支援事業 (定款第5条第1項(3)の事業)	東日本大震災被災地のコミュニティ強化事業(復興の桑プロジェクト)	通年	宮城	5人	地域住民 50人	4,500
	被災地の子ども支援	通年	災害被災地	8人	被災地の子ども 500人	1,000
	災害復興支援事業	発生時	世界各地	4人	災害被災者	1,000

(2) その他の事業

今年度はその他事業を実施しません。